

取組の基本的な視点

- (1)意識・価値観・行動の転換
- (2)取組に関する優先順位の明確化
- (3)多様な主体の役割分担の再構築と連携・協働
- (4)ごみを資源と捉えた地域づくりの展開

- 「ごみは適正に処理すれば良い」という意識から、「まずごみを出さない」という意識へ
- 「燃える・燃えない」という分別から、「資源化できる・できない」という分別へ
- 「効率性・経済性と環境保全はトレードオフ」という考えから、「それらを両立させる」という考えへ
- 「目先の利便性優先、量の豊かさ志向」のライフスタイルから、「環境への配慮優先、質の豊かさ志向」のライフスタイルへ

ごみゼロの取組に関するデータベース(施策導入、取組実践のための判断材料)

- 減量化手法に関する評価(効果、コスト、問題点等)
- 市町村ごみ行政の評価

基本理念

「ごみゼロ社会の実現」

基本目標

- ①ごみ排出量削減率
家庭系30%
事業系30%
(対2002年度実績)
- ②ごみの再利用率
50%
- ③ごみの最終処分量
0トン
- ④ものを大切に長く使おうとする県民の率
100%
- ⑤環境に配慮した消費行動をとる県民の率
100%
- ⑥食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率
100%
- ⑦ごみゼロ社会実現プランの認知率
100%

現状と課題

- 県内ごみの排出・処理の状況
- 県民、事業者の意識
- 市町村ごみ行政の現状

取組の柱
(ごみゼロ社会実現に向けた基本方針より)

発生排出抑制

再資源化

県民参画 環境学習

基本方向

- 《発生・排出抑制》
- 拡大生産者責任の徹底
 - 事業系ごみの総合的な減量化推進
 - リユース(再使用)の推進
- 《再資源化》
- 容器包装ごみの減量・再資源化
 - 生ごみの再資源化
- 《環境と経済の好循環創出》
- 産業・福祉・地域づくり等と一体となったごみ減量化対策の推進
 - 公正で効率的な市町村ごみ処理システムの構築
- 《気運醸成・文化形成》
- ごみ行政への県民参画と協働の推進
 - ごみゼロ社会を担う人づくり・ネットワークづくり

基本取組

- 拡大生産者責任と費用負担あり方の検討
- 拡大生産者責任に基づく取組の推進
- 事業系ごみ処理システムの再構築
- 事業系ごみの発生・排出抑制
- 事業系ごみの再利用の促進
- 不用品の再使用の推進
- リターナブル(リユース)容器の普及促進
- リースやレンタルの推進
- モノの長期使用の推進
- 容器包装リサイクル法への対応
- 容器包装の削減・簡素化の推進
- 生ごみの堆肥化・飼料化
- 生ごみのエネルギー利用
- 生ごみの生分解性プラスチック等への活用
- ローカルデポジット制度の導入
- 高齢者等のごみゼロ活動への参画促進
- ごみゼロに資する地域活動の活性化促進
- 民間活力を生かす拠点回収システムの構築
- サービス産業の仕組みを生かしたリサイクル
- 埋立ごみの資源としての有効利用の推進
- ごみ処理の有料化等経済的手法の活用
- 廃棄物会計・LCAの活用促進
- 地域密着型資源物回収システムの構築
- 地域のごみ排出特性を踏まえたごみ行政の推進
- 住民参画の行動計画づくり
- レジ袋削減・マイバッグ運動の展開
- ごみゼロに資するNPO、ボランティア等の活動推進
- 情報伝達手段の充実及び啓発・PRの強化
- 環境学習・環境教育の充実
- ごみゼロ推進のリーダーの育成と活動支援

推進方策

- 1 地域別の取組方向
- 2 短・中期の目標設定
- 3 プラン推進のマネジメント
 - 各主体の役割に応じた取組推進
 - 各主体間の連携・協働
 - 全体的な推進体制の確立(プラン推進委員会、PDCAサイクル等)
- 4 プランを取り巻く諸課題
 - 再利用率向上の有効利用
 - 災害時の適正処理の確保
 - 一般廃棄物と産業廃棄物の区分
 - 不法投棄対策
 - 取組の計画的、段階的な推進

県の行動計画

- 1 県の役割
- 2 県の主な取組
 - ・プランの啓発・PR
 - ・県におけるごみ減量化推進・推進のマネジメント
 - ・モデル事業の実施
 - ・市町村、事業者等への支援
 - ・広域的な取組推進
 - ・政策提言、要望
- 3 ごみ固形燃料発電事業